

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	73,210	74,810	102,825
経常利益 (百万円)	6,972	6,164	10,124
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,742	4,017	6,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,575	4,101	6,326
純資産額 (百万円)	61,389	66,184	62,747
総資産額 (百万円)	93,615	99,147	96,745
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	90.31	77.43	124.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.7	64.9

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.29	22.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(建設事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった、RAITO-FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY及び新三平建設(株)は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲及び持分法適用の範囲にそれぞれ含めております。

また、Fecon Corporation及びFecon Underground Joint Stock Companyは株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善や高水準の企業収益を背景に、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。一方で海外におきましては、通商問題を巡る動向や中国経済の減速による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き高水準で推移し、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加傾向で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、基礎・地盤改良工事や環境修復工事において大型工事の反動減があったものの、前年度多発した自然災害の復旧工事や官公庁発注の斜面・法面対策工事の受注が増加したことにより、ほぼ前年同期並みの838億3千2百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

売上高は、手持工事の増加に加え、当社を中心に施工が順調に推移したことにより、748億1千万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、土木工事の採算性は高水準を維持した一方で、建築工事において採算性が低下したため前年同期に比べ売上総利益率は低下したものの、施工高の増加に伴う売上高の増加により、売上総利益は141億3千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、65億8千9百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、持分法による投資損失の計上による営業外費用の増加により、経常利益につきましては61億6千4百万円（前年同期比11.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億1千7百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、743億4千2百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は4億6千7百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守および徹底した品質管理を行うとともに、働き方改革の推進によりワークライフバランスの充実を図ることで、全ての人から信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木分野における総合力の強化

働き方改革を可能とする施工効率の向上を目指し、積極的なハード・ソフトウェアへの投資により生産性向上を可能とするとともに、グループの個性を活かした地域に根ざす営業をベースに安定収益の確保に努めてまいります。

建築事業分野での成長

営業エリアの拡大により事業量を確保し、非住宅部門やリニューアル事業の強化とともに、公共工事への参入や事業パートナーとの提携などの新たな体制構築を図ることで一層の成長に努めてまいります。

海外事業分野での成長

ローカルパートナーとのアライアンスの強化に加え、各拠点における更なる現地化を推進するとともに、情報収集の強化によるグローバルなプロジェクト案件への対応を強化することで一層の成長に努めてまいります。

技術開発力の強化

ICT法面、ICT地盤改良のトップランナーを目指した技術の開発および技術者・技能者の減少に対応するための省人化技術の開発を行うとともに、外部連携を含めた体制強化によるスピード感を持った開発の推進に努めてまいります。

経営・財務基盤の強化

強固な財務基盤を確立することにより投資余力を創造し、新たな成長を実現するための将来への投資と人的資源の確保をするとともに、経営効率向上のためのICT利用の高度化を行い経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	32,171	23,044	34,101	22,687
基礎・地盤改良工事	31,420	19,768	30,743	24,236
補修・補強工事	2,293	1,190	3,163	1,891
環境修復工事	2,261	3,120	1,211	998
一般土木工事	2,904	8,078	2,434	8,349
建築工事	11,589	14,171	11,530	13,494
その他工事	1,071	747	646	473
合計	83,713	70,122	83,832	72,131

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	72,697	99.3	74,342	99.4
斜面・法面对策工事	25,274	34.5	28,859	38.6
基礎・地盤改良工事	25,886	35.4	23,496	31.4
補修・補強工事	2,138	2.9	2,476	3.3
環境修復工事	1,884	2.6	2,581	3.5
一般土木工事	5,105	7.0	4,492	6.0
建築工事	11,284	15.4	11,207	15.0
その他工事	1,122	1.5	1,228	1.6
その他	512	0.7	467	0.6
合計	73,210	100.0	74,810	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,841,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,918,000	519,180	同上
単元未満株式	普通株式 45,250	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	519,180	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株（議決権829個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,841,200	-	5,841,200	10.10
計	-	5,841,200	-	5,841,200	10.10

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,992	18,514
受取手形・完成工事未収入金等	2 36,126	2 37,909
有価証券	5,299	-
未成工事支出金	3,881	7,161
商品及び製品	25	27
仕掛品	0	2
材料貯蔵品	779	570
未収入金	283	272
その他	1,271	1,249
貸倒引当金	46	43
流動資産合計	69,614	65,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,109	4,951
機械・運搬具(純額)	2,860	3,229
土地	10,037	11,356
リース資産(純額)	38	31
建設仮勘定	113	569
その他(純額)	310	269
有形固定資産合計	18,470	20,407
無形固定資産	244	290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250	7,562
退職給付に係る資産	898	1,124
繰延税金資産	1,273	743
その他	3,365	3,726
貸倒引当金	371	374
投資その他の資産合計	8,416	12,782
固定資産合計	27,131	33,481
資産合計	96,745	99,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 19,161	18,979
短期借入金	870	984
1年内返済予定の長期借入金	92	-
未払法人税等	2,219	147
未成工事受入金	3,380	4,994
完成工事補償引当金	115	138
工事損失引当金	145	-
未払費用	2,568	1,542
その他	4,492	5,042
流動負債合計	33,046	31,830
固定負債		
長期末払金	44	214
リース債務	15	14
再評価に係る繰延税金負債	786	786
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	40	52
その他	61	61
固定負債合計	950	1,132
負債合計	33,997	32,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	53,009	56,247
自己株式	2,792	2,793
株主資本合計	62,694	65,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	659
土地再評価差額金	1,107	1,107
為替換算調整勘定	572	547
退職給付に係る調整累計額	58	57
その他の包括利益累計額合計	53	157
非支配株主持分	-	94
純資産合計	62,747	66,184
負債純資産合計	96,745	99,147

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	72,697	74,342
兼業事業売上高	512	467
売上高合計	73,210	74,810
売上原価		
完成工事原価	58,867	60,283
兼業事業売上原価	423	388
売上原価合計	59,291	60,672
売上総利益		
完成工事総利益	13,829	14,059
兼業事業総利益	89	78
売上総利益合計	13,918	14,138
販売費及び一般管理費	17,100	17,548
営業利益	6,818	6,589
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	97	76
受取保険金	2	60
受取賃貸料	125	119
為替差益	20	-
その他	59	63
営業外収益合計	336	347
営業外費用		
支払利息	10	22
支払手数料	5	5
支払保証料	41	34
賃貸収入原価	84	51
為替差損	-	28
持分法による投資損失	-	559
その他	40	70
営業外費用合計	182	772
経常利益	6,972	6,164
特別利益		
固定資産売却益	20	21
特別利益合計	20	21
特別損失		
事務所移転費用	34	-
和解金	-	71
固定資産除売却損	21	27
退職特別加算金	-	2
特別損失合計	56	101
税金等調整前四半期純利益	6,936	6,085
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,601
法人税等調整額	228	486
法人税等合計	2,193	2,088
四半期純利益	4,742	3,996
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,742	4,017

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,742	3,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	129
為替換算調整勘定	85	24
退職給付に係る調整額	84	0
その他の包括利益合計	166	104
四半期包括利益	4,575	4,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,575	4,120
非支配株主に係る四半期包括利益	-	19

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、RAITO-FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Fecon Corporation、Fecon Underground Construction Joint Stock Companyは株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新三平建設株式会社は重要性が増したことにより持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	50百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	19百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	219百万円	123百万円
支払手形	7百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
従業員給料及び手当	3,723百万円	3,756百万円
退職給付費用	195	159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,246百万円	1,273百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,843	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,974	38	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,697	512	73,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	889	889
計	72,697	1,402	74,099
セグメント利益	6,788	31	6,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,788
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	6,818

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	74,342	467	74,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	998	998
計	74,342	1,465	75,808
セグメント利益	6,580	10	6,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,580
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	6,589

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円31銭	77円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,742	4,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,742	4,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,514	51,880

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間82,900株、当第3四半期累計期間82,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社が施工した工事について係争中の案件があるものの、当該案件が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはない判断しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。